

平成 **27** 年度

事業者番号 **0470**

事業所番号 **013001**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋インキ株式会社 埼玉製造所					
事業所所在地	市区町村	川越市				
	字・地番	大字 栄1番地				
原油換算エネルギー使用量 (kL)	21年度(2009)	22年度(2010)	23年度(2011)	24年度(2012)	25年度(2013)	26年度(2014)
	9,159	9,597	9,846	9,599	10,375	10,373
産業分類名(中分類)	化学工業					
分類番号(中分類)	16					
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:オフセットインキ、グラビアインキ 従業員:549人				
	延床面積	71,389				m <sup>2</sup>

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

削減計画期間		23	年度	~	26	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第1計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する) 【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	【非該当】				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	71,699	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,577	t-CO <sub>2</sub>			

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

			削減計画期間前		削減計画期間			
			21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		見込		15,335	16,093	16,576	16,908	16,570
		実績	15,036	15,783	16,287	15,864	17,157	17,118
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>		見込						
		実績	0	0	0	0	0	0
メタン		見込						
		実績	0	0	0	0	0	0
一酸化二窒素		見込						
		実績	0	0	0	0	0	0
その他ガス ハイドロフルオロカーボン		見込						
		実績	0	0	0	0	0	0
パーフルオロカーボン		見込						
		実績	0	0	0	0	0	0
六ふっ化いおう		見込						
		実績	0	0	0	0	0	0
温室効果ガスの合計		見込		15,335	16,093	16,576	16,908	16,570
		実績	15,036	15,783	16,287	15,864	17,157	17,118

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			削減計画期間前		削減計画期間				
			21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		見込		0.2514	0.2659	0.2767	0.2851	0.2822	
		実績	0.2594	0.2683	0.2779	0.2933	0.2957	0.2915	
活動規模の指標	●	生産量 (単位)	t/年	57965	58834	58610	54097	58019	58721
	○	出荷額 (単位)	百万円/年						
	○	従業員数 (単位)	人						
	○	床面積 (単位)	m <sup>2</sup>						
	○	( )							

4 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度	平成17～19年度	標準的ではない年度	なし
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	延床面積		m <sup>2</sup>	
基準排出量 (上記の方法で算定したもの)	19,069	t-CO <sub>2</sub> /年		

基準排出量検証	基準年度検証実施済
---------	-----------

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更理由		変更量	
変更年度		変更理由		変更量	
変更年度		変更理由		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
目標削減率	6%

(4) 削減計画期間

23年度から	26年度まで
--------	--------

(5) 年度ごとの状況

		23年度	24年度	25年度	26年度	削減計画 期間合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	19,069	19,069	19,069	19,069	76,276
	トップレベル認定					
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)					71,699
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))					4,577
実績	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量(E)	16,287	15,864	17,157	17,118	66,426
	排出削減量 (F = A - E)	2,782	3,205	1,912	1,951	9,850

5 燃料等使用量及び温室効果ガス排出量

別紙1-1、1-2号

6 温室効果ガス排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

別紙2号

7 過年度における温室効果ガスの推移

別紙3号

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

別紙4号

9 目標達成に係る措置(その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。)の計画及び実施状況

別紙5号

## 別紙2号 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

東洋インキ株式会社 埼玉製造所

No	対策の区分		対策名称	実施時期	備考
	区分番号	区分名称			
		大区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー燃料をA重油から都市ガスに転換	平成20年1月～	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	S3棟ボイラー／V2棟ボイラー設定圧力低減(0.7MPaから0.55MPaに設定変更)	平成21年1月～	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	S棟、R棟内エア配管改善によるコンプレッサーの省エネ化	平成21年1月～	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	セントラルバキューマー(集中型真空掃除機システム)のフレキシブル稼動	平成21年1月～	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	M棟、Q2棟No.1チラー更新(高効率化とCOP=4.3からCOP=4.7へ向上)	平成22年9月～	
6	330200	空調設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R棟空調機更新(COP=2.2からCOP=3.3へ向上)	平成22年7月～	
7	380700	照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新規導入照明のLED化と既存照明のLED化推進	平成23年4月～	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Q2棟CCWチラー(1台)のフレキシブル稼動	平成22年12月～	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	V棟冷却水ポンプの運転方式変更(連続からON/OFFに変更)	平成22年12月～	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P1棟、コンプレッサー60kwから22kwに変更	平成24年4月～	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	クーリングタワーポンプの撤去 10kw	平成24年4月～	
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	分散機の周速アップによる電力消費の低減	平成25年4月～	
13	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー(55kw)から蒸気コンプレッサーへの変更	平成25年10月～	
14	380700	照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	S1棟1階、照明のLED化	平成27年2月～	
15	490200	その他 49_その他の削減対策	太陽光発電機導入	平成27年2月～	

別紙3号 温室効果ガスの過年度における推移

(1) 温室効果ガス排出量の推移

事業所番号 013001

C事業所

東洋インキ株式会社 埼玉製造所

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
基準年度					○	○	○							
燃料等使用量の原油換算量(kL)		5,233	6,842	10,196	11,513	11,625	11,277	9,799	9,159	9,597	9,846	9,599	10,375	10,373
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		8,817	11,429	17,094	19,270	19,390	18,546	16,061	15,036	15,783	16,287	15,864	17,157	17,118
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	メタン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一酸化二窒素	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		8,817	11,429	17,094	19,270	19,390	18,546	16,061	15,036	15,783	16,287	15,864	17,157	17,118

(2) 温室効果ガス排出量原単位(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

			14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.2298	0.2618	0.2841	0.3141	0.2982	0.2793	0.2759	0.2594	0.2683	0.2779	0.2933	0.2957	0.2915	
活動規模の指標	●	生産量 (単位)	t/年	38368	43661	60169	61356	65025	66407	58211	57965	58834	58610	54097	58019	58721
	○	出荷額 (単位)	百万円/年								0	0	0	0	0	0
	○	従業員数 (単位)	人								0	0	0	0	0	0
	○	床面積 (単位)	m <sup>2</sup>								0	0	0	0	0	0
	○	( )									0	0	0	0	0	0

(※希望者のみ記載)

東洋インキ株式会社 埼玉製造所

## 自由記述欄

## 1. ISO14001の取得

東洋インキ株式会社埼玉製造所では、平成13年5月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減に取り組んでいます。

2. 東洋インキグループでは、グループ全体で「CO2削減プロジェクト」を立ち上げ、製造段階でのエネルギー使用量削減に取り組んでいます。

## 3. 東洋インキグループの社会・環境活動報告書

(<http://schd.toyoinkgroup.com/ja/csr/index.html>) 4. 環境安全ネットワーク会議を発足し、各事業所間の情報交換を密にしてCO2削減に繋げる活動を展開している。

○基準排出量19,069[t-CO2/年]に対して、第一計画期間(平成23～26年)の合計で、計画排出量66,147[t-CO2/4年]、削減量10,129[t-CO2/4年]の計画。

○23～26年度共通の増加要因①夏期電力削減対策(延べ稼働時間の延長)によるエネルギー使用量の増加、②製品の要求品質アップによるエネルギー使用量の増加。

○23年度:前年比+3%、増加要因①増設中間物ラインの下期稼働。

○24年度:前年比-2.4%、増加要因①コンプレッサの仕様変更、②照明のLED化スタート。

○25年度:前年比+8%、増加要因①中間物ライン再増設。

○26年度:前年比-2%、削減要因①老朽設備の更新(省エネ機器の導入)。

○平成26年度独立型再生可能エネルギー発電システム等対策補助金を受けて太陽光発電設備を設置、平成27年1月から稼働を開始。